

群馬県内企業のサプライチェーンに関するアンケート調査

群馬経済研究所主任研究員 半田浩己

～要 約～

1. 県内企業のサプライチェーンの現状と新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンへの影響についてアンケート調査を実施した。
2. 自社が組み込まれているサプライチェーンは「国内で完結する」とした企業が 57.2%、「国内外にまたがる」とした企業が 31.7%みられた。
3. 「国内」または「国内外」に関連するサプライチェーンに組み込まれている企業のうち、98.4%が「関東地方」の企業と取引していた。
4. 「国外」または「国内外」に関連するサプライチェーンに組み込まれている企業のうち、72.3%が「中国」、42.6%が「米国」、27.7%が「タイ」と取引していた。
5. サプライチェーンにおけるリスクでは、「自然災害の発生」が 80.6%と最多で、次いで「感染症や伝染病の大流行（パンデミック）」が 74.2%となった。
6. サプライチェーンにおける課題では、「製造拠点や供給拠点の効率化や最適化」が 52.1%、「製造拠点の一極集中」が 40.3%となった。
7. 新型コロナウイルス感染症拡大により、サプライチェーンの寸断などの影響を受けた企業は、85.7%に上った。具体的な影響としては、「製造業務の（一部、一時）停止」が 58.7%に上り、生産高への影響では、前年同月と比べて「20%以上 40%未満」減少した企業が 33.3%で最多であった。
8. サプライチェーンの見直しについては、「緊急時の代替生産等の生産先を確保する」が 36.4%、「材料・部品等の調達先を増やす」が 32.7%となった。一方で、「特に見直しを考えていない」も 36.1%みられた。

キーワード：製造拠点、代替生産、感染症